

調査の概要

札幌市の子どもの貧困に関する実態を把握したうえで、困難を抱える子ども及び世帯の状況から子どもの貧困に関する現状や課題を分析し、「札幌市子どもの貧困対策計画」の改定のための基礎資料とすることを目的に、

- ①市民アンケート、②支援者ヒアリング、③座談会
の3つの方法により、それぞれ以下の概要によって実施した。

1 市民アンケート

(1) 目的

子どもやその世帯の家庭生活・教育・就労等に関する実態をライフステージに分けて把握することで、本市における子どもの現状をより詳細に把握する。

(2) 調査対象

2歳・5歳、小学2年生・5年生、中学2年生、高校2年生の保護者及び子ども（2歳・5歳・小2は保護者のみ、小5・中2・高2は保護者・子ども双方）

【調査対象年齢の考え方】

各成長段階を6区分〔乳児、幼児、小学生（低・高学年）、中学生、高校生〕に分け、概ね3歳ごとの6区分のうち各中間の年齢（学年）を各区分の代表年齢とした。

(3) 調査方法

- ・無記名によるアンケート方式。
- ・2歳は、郵送（回答のみWEB可）。
- ・5歳、小2、小5、中2、高2は、幼稚園や保育園、学校を通じて調査票を配布・回収する機関配布。
- ・配布、回収、集計は委託業者にて行った。

(4) 実施時期

- ・郵送（2歳）令和3年10月20日（水）～11月12日（金）
- ・機関配布（5歳、小2、小5、中2、高2）令和3年10月20日（水）以降、順次調査対象施設（幼稚園・保育所、学校）を通じ配布。同年11月19日（金）回収〆切。

(5) 主な調査項目

- ・保護者：就労状況、健康状況、子育ての状況、暮らし向き、収入の内訳、制度の利用や意見、新型コロナウイルス感染症の影響等
- ・子ども：生活、食事・健康・暮らしの状況、学校・勉強、自身のこと、新型コロナウイルス感染症の影響等

【機関配布について】

○施設選定の考え方（共通）

- ・各区の配布数：対象年齢ごとの人口比
- ・各年齢段階の施設種別の配布数：在籍児童生徒数の割合
- ・その他：概ね中規模施設とし、施設種別による個々の状況を考慮

○配布施設種別

< 5歳 >

市内の幼稚園（12園）、保育所（21園、うち市立3園）

※地域型保育事業や無認可保育所、在宅児童は、機関配布が困難なため除く。

< 小2、小5 >

市立小学校 19校（区の規模により選定数を調整）

< 中2 >

市立中学区 10校（各区1校）

< 高2 >

道立9校、市立4校、私立2校の計15校（偏差値を考慮）

(6) 回収状況

(単位：件、%)

調査対象	配布・回収方法		配布対象者		回収数/回収率			
			保護者	子ども	保護者		子ども	
2歳	郵送・WEB		2,500	—	1,398	55.9%	—	—
5歳	機関 配布 学校	保育所・幼稚園	1,553	—	1,131	72.8%	—	—
小2			1,473	—	1,249	84.8%	—	—
小5			1,500	1,500	1,263	84.2%	1,262	84.1%
中2			1,476	1,476	1,133	76.8%	1,132	76.7%
高2			1,449	1,449	1,108	76.5%	1,119	77.2%
合計			9,951	4,425	7,282	73.2%	3,513	79.4%
合計(保護者+子ども)			配布数	14,376	回収数	10,795	回収率	75.1%

(7) 調査の実施について

アンケート調査は、札幌市子ども未来局子ども育成部と北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センターが共同で実施。

調査票の設計、分析及び報告書の作成は、札幌市と共同で下記の9名が行った。

- ・松本 伊智朗（北海道大学大学院教育学研究院教授）
- ・関 あゆみ（同上）
- ・加藤 弘通（北海道大学大学院教育学研究院准教授）
- ・川田 学（同上）
- ・鳥山まどか（同上）
- ・上山浩次郎（北海道大学大学院教育学研究院講師）
- ・大谷 和大（同上）
- ・大澤 真平（子ども発達臨床研究センター学外研究員・札幌学院大学人文学部准教授）
- ・佐藤 奈月（北海道大学大学院教育学院博士後期課程）

2 支援者ヒアリング

(1) 目的

支援を必要とする状態にある子どもやその家庭の生活像等について、支援する側からの意見を把握することで、計画策定のための基礎資料とする他、必要な支援等の検討資料とする。

(2) 実施方法

担当職員が施設（担当部署）を訪問し、実際に支援に携る方からインタビュー形式で聞き取りを行った。所要時間は概ね1時間～1時間30分。

(3) 実施時期

令和3年7月～11月

(4) 主な調査項目

支援機関等を下記の2区分に区別し、主な調査項目を変えて聞き取りを行った。

- ① 経済状況等の家庭状況を把握したうえで、子どもや保護者を支援することが標準的な業務である関係機関・団体
 - ア 経済的に困窮する家庭の子どもや保護者への支援について
 - イ 困難を抱える世帯との関わりについて
 - ウ 支援する際に気をつけていること
 - エ 関係機関との情報共有や連携について
 - オ 必要な支援や制度について
 - カ 新型コロナウイルス感染症による影響について
- ② 経済状況等の家庭状況を把握したうえで、子どもや保護者を支援することが標準的な業務ではない関係機関・団体
 - ア 支援対象となる家庭の子どもや保護者の状況や課題について
 - イ 支援方法及び支援する際に気をつけていること
 - ウ 経済的に困窮する世帯との関わりについて
 - エ 関係機関との情報共有や連携について
 - オ 必要な支援や制度について
 - カ 新型コロナウイルス感染症の影響について

(5) 調査対象

対象		施設・団体名		区分
1	乳児院	1	札幌乳児院	①
2	保育所	2	まこと保育所	②
3	民間の支援団体(子育て支援)	3	ねっこぼっこのいえ	②
4	ファミリーホーム	4	恵みの家	①
5	学校関係	5	札幌市教育センター(教育相談室) /幼児教育センター	②
		6	スクールソーシャルワーカー	②
		7	養護教諭	②
		8	市立札幌大通高等学校	②
6	民間の支援団体(学習支援)	9	NPO 法人Kacotam	②
7	民間の支援団体(子ども食堂)	10	ぴらけし・みんな食堂	②
8	フリースクール	11	星の教室	②
9	自立援助ホーム	12	トライアングル	①
10	若者支援施設	13	若者支援総合センター	②
11	児童相談所	14	児童相談所(相談判定一課)	①
12	児童養護施設	15	興正学園	①
13	児童家庭支援センター	16	興正こども家庭支援センター	①
		17	札幌乳児院児童家庭支援センター	①
14	ひとり親支援団体	18	札幌市母子寡婦福祉連合会 (ひとり親家庭支援センター)	①
15	母子生活支援施設	19	すずらん	①
16	区)保護課・保護自立支援課	20	保護自立支援課	①
		21	学びのサポート事業(まなべえ)	①
		22	保護課(中央区)	①
17	区)健康・子ども課	23	母子・婦人相談(西区)	①
		24	母子保健(西区)	①
		25	家庭児童相談担当係(白石区)	①
18	障がい児支援	26	麦の子会	②
19	外国籍関係	27	国際プラザ	②
20	アイヌ民族関係	28	アイヌ市民交流会館	①

3 座談会

(1) 目的

市民アンケートや支援者ヒアリングだけでは把握しにくい、若者が抱えている困難な状況や今後必要と考えられる支援を、直接把握する。

(2) 実施対象

児童養護施設退所者、生活保護受給世帯・ひとり親世帯で成育した10代後半～30代前半の若者（不登校、引きこもり、ヤングケアラー等の経験もあり。）

(3) 実施方法

ファシリテーター役1名と記録者と担当職員が施設等を訪問し、調査対象のグループごとに座談会形式にて実施。1回あたり1～2時間程度で下記の概要で2回実施した。

(4) 実施時期

令和4年4月

(5) 実施概要

	第1回	第2回
参加者	10代後半～20代前半若者	20代前半～30代前半若者
実施日	令和4年4月6日	令和4年4月22日
参加者数	4名	5名
主な状況	児童養護施設退所者	生活保護受給世帯・ひとり親世帯出身者（過去に不登校、ひきこもり、ヤングケアラー等の経験もあり。）

● 留意点

支援者ヒアリング実施結果及び座談会実施結果に掲載した内容については、支援者ヒアリング、座談会の実施時の発言をそのまま掲載しているものではなく、適宜要約して掲載している。

また、掲載した内容は、調査に協力をいただいた方それぞれの立場や視点からの意見等に基づくものであり、統計的な裏付け等がなされているわけではない。